

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 デジタル人材育成推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校教科教育係 電話番号：058-272-1111(内8666)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 55,000 千円 (前年度予算額： 85,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	85,000	85,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図る必要がある。

そのため、継続校である県立学校 7 校において、「総合的な探究の時間」等を I C T 機器活用のもと、探究活動の質を高めることで、デジタル人材の育成を推進する。

また、新規採択校として 3 校を想定し、同様に学校のニーズに応じて効率的に人材育成が図られるよう機器整備を支援するとともに、継続校 7 校と連携した探究活動の質の向上に努めたい。

(2) 事業内容

情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、I C T を活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

無 (国10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,937	外部講師謝金
旅費	2,236	講師旅費及び視察・外部研修参加旅費等
消耗品費	8,907	ソフトウェア、I C T周辺機器整備、探究活動用器具、材料等
会議費	54	運営指導委員会開催費等
役務費	770	通信費、設定費、ガイド料
保険料	50	外部研修参加保険料等
委託料	1,918	業務委託料（講座実施、機器整備代行等）
使用料及び賃借料	2,231	探究成果発表会会場使用料、外部研修バス使用料等
備品購入料	36,897	高性能PC・タブレット、プロジェクタ、動画編集ソフト等
合計	55,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
 - 施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
 - 9 I C Tを利活用できる力の育成
 - ⑤ I C Tの環境整備と活用の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業継続校においては、デジタル等成長分野を支える人材育成のため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するための事業の推進及び設備等の追加整備を支援する。また、新規採択校においては、同様に人材育成及び探究的な学びの強化に必要な環境整備を早急に整え、年度内に事業体制を確立できるように支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①設備整備数	0	5	7	10	10	71.4%
②数学Ⅱ・B、 Ⅲ・Cの履修推進	0	5	7	10	10	71.4%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	事業採択校5校に対し、高性能PC等の高度情報機器や環境整備を行った。採択校では、数理・データサイエンス・AI等を活用した総合的な探究の時間の実施により、情報技術を活用した課題解決に取り組んだ。 指標① 目標： 10 実績： 5 達成率： 50.0 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	高等学校では、これからの社会で求められる、デジタル等成長分野を支える人材育成及び情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを身に付ける必要があるため。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各校において、学校の実態に応じた機器整備、環境整備が行われており、整備した機器を活用して、デジタル人材の育成に向けた今後の特色ある事業の展開が見込まれる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	教育委員会事務局が教員の指導力向上のための研修や、採択校の生徒による成果発表会を実施し、採択校における機器整備、外部人材の活用等と一体的に事業を推進し、事業効果の向上を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々進化し続けるICT機器や周辺設備は、更新・維持・補修に予算が必要である。また、長期的かつ完全なDX化には、最新の設備を整備することが今後も不可欠である。そのための事業体制の確立及び継続、さらに次年度以降の準備もしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次世代のデジタル人材の育成のために、次年度以降も国補助事業が実施された場合には、現在の採択校以外へも幅広く展開し、整備を進める必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】